

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部

パートナー弁護士 法学博士 熊琳



第268回 SAMRの水平型事業者集中審査ガイドライン

中国国家市場監督管理総局（以下、「SAMR」という。）は2024年12月に『水平型事業者集中審査ガイドライン』（以下「本ガイドライン」という。）を公布し、水平型事業者集中に関する独占禁止審査基準を極めて詳細に規定した。2025年3月、中国香港を拠点とする企業が、保有する相当数の港湾を米国財団に売却しようとした件が広く中国社会の注目を集め、SAMRは本件に対し独占禁止審査を実施すると表明した。今回は本ガイドラインの運用に直結した当該ケースと、本ガイドラインの重要ポイントについて解説する。

◇SAMRは当該港湾の取引に対する独占禁止調査を予定

2025年3月4日の夜、中国香港の大手不動産開発企業、CKハチソン・ホールディングス（以下、「CKハチソン」という。）は、ブラックロックなどのアメリカ財団と、パナマ・ポート社の権益の90%を含む23の国や地域の計43の港湾資産売却取引の初期基本条項について、原則合意に達した。

米中対立が激化する中、トランプ米大統領が幾度となくパナマ運河の支配権奪取を表明してきた背景もあり、中国社会では国家安全に関わる懸念として、この取引に大きな関心を寄せており、主要メディアもCKハチソンに批判的な記事を掲載していた。2025年3月28日、事業者集中独占禁止審査を扱うSAMRの独占禁止執行第二局の担当者は、記者の質問に対し、既に当該取引に注目しており、審査を行う予定であると回答した。

◇本ガイドラインの重点ポイント

1、本ガイドラインでいう水平型事業者集中とは、同一関連市場における実際の若しくは潜在的な競争者が集中に参加する事業者集中を指す。したがって、同じ事業に従事する企業間で事業者集中取引を行う場合は、本ガイドラインの運用に関わるかどうかについて確認する必要がある。

2、SAMRは、集中が競争を排除・制限する効果があるか、又はその可能性があるかについて評価する際、主に以下の要素を考慮すると示している。

（1）集中の目的。

（2）集中に参加する事業者の関連市場におけるシェア及び市場に対する制御力。

一般的には売上高を計算指標とする。また、市場シェアは各業界の市場の特徴に基づき、販売量や生産量、生産能力、保有量、確認埋蔵量などから計算することもできる。

集中の当事者の市場シェアの合計が50%以上の場合、通常は集中が関連市場に対し競争を排除・制限する効果がある、若しくはその可能性があるかと推定する。合計市場シェアが15%未満の場合、通常は関連する市場画定の合理性と市場シェアの正確性が確定した後、集中が関連市場に対し競争を排除・制限する効果はないと推定される。

（3）関連市場の集中度は主にHHI指数を用いて計算と分析を行う。

（4）事業者集中が市場参入や技術進歩、効率に与える影響。

（5）事業者集中が消費者及び他の関連事業者に与える影響。

- (6) 事業者集中が国民経済の発展に与える影響。
- (7) 考慮すべき市場競争に影響するその他の要素。

但し、SAMRはケースに応じて総合的な判断を行うことを明確にしているため、企業として対応しなければならない事項は上記要素に限らないという点に留意する必要がある。

3、企業が提出しなければならない証拠資料は主に以下を含む。

- (1) 事業者のビジネス文書と記録。
- (2) 拘束力を有する取引文書。
- (3) 取引目的又は集中により発生する可能性のある効率などを説明する関連文書。
- (4) 市場状況報告など、市場の競争状況と将来の発展傾向を説明する関連資料。
- (5) 競合他社を評価または分析する内部文書など、当事者や他の利害関係者が競合他社をどのように見ているかに焦点を当てた情報。
- (6) 集中関連業務に関する顧客及びそのプリファレンスや行動を反映する資料。
- (7) 実現可能性分析や財務報告などの当事者の関連戦略文書と財務情報。
- (8) 価格表などの当事者の定価戦略をまとめた関連資料。
- (9) その他、独占禁止法執行機関が市場の競争状況や取引目的または競争の影響を理解するのに役立つ文書や資料。

企業はケースに応じて説得力のある証拠を提出する必要があるが、なかでも定量的エビデンスが認可される可能性が比較的高いことから、証明すべき問題の各種側面のバランスを取りながら、相当量の数学的計算が必要となる。

◇日系企業へのアドバイス

SAMRの事業者集中審査は域外適用の法的効力があるため、本ガイドラインの内容は日系企業にとっても注目に値する。SAMRの審査に直面した場合、企業は答弁と立証という難題と相当な作業量を負うことになるため、SAMRの事業者集中審査が企業取引に与える影響を最小限に抑えるには、専門性と高いスキルを確保した上での十分な準備と対応が求められる。

日本経済界、トランプショックに危機感＝十倉氏「自由貿易体制、岐路に」

トランプ米政権の高関税政策による世界経済の悪化懸念で、東京市場が大幅な株安に見舞われた7日、経済界では「トランプショック」への危機感が広がった。経団連の十倉雅和会長は同日の記者会見で「戦後世界の経済発展をもたらした自由貿易体制が維持できるか否かの岐路だ」と強調。ようやく高まってきた賃上げの機運に「水を差さないことを願う」と語った。

日経平均株価は7日、前週末比2600円超安と過去3番目の下げ幅を記録し取引を終了した。トランプ米大統領が打ち出した相互関税に対しては、中国が高関税で報復。十倉氏は「不透明感が強まっている」と懸念を示した。

米国は、相互関税に先立ち輸入自動車に対する25%の追加関税を発動済み。日本の自動車大手幹部は「関税引き上げ分を米国の販売価格に転嫁すれば、販売台数が大きく落ち込みかねない」と指摘。売り上げ減少を早期にカバーすることは難しく、影響が雇用に及ぶことへの心配も口にした。

電機大手関係者は「東南アジアに生産を移管している企業も多い。相互関税が各国に実行されるなら衝撃だ」と世界の供給網全体への影響の広がりを警戒する。物流ニーズの高まりを追い風に収益を拡大してきた海運業界からも、「荷動きが鈍化する可能性がある。注視が必要だ」（商船三井幹部）と不安の声が上がった。